



TITLE:

京大広報 No. 4

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 4. 京大広報 1969, 4: 15-16

ISSUE DATE:

1969-06-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209691>

RIGHT:

# 京大広報

No. 4

京都大学広報委員会

## 共通問題検討委員会(仮称)の設置

6月3日の評議会において、本学各部局に共通する制度改革の諸問題を検討するための委員会として共通問題検討委員会(仮称)を設けることが、決定された。その構成は、総長に一任され、次の評議会で承認をうける予定である。(事務局)

## 評議会のあり方検討の小委員会の設置

6月3日の評議会において、評議会のあり方を検討するため、評議会の中に小委員会を設けることが、決定された。なお、小委員会の構成は、評議員のうち、各学部および教養部から各1名、研究所から3名とする。(事務局)

## 創立記念日の式典中止について

6月18日の第72回創立記念日の式典については、総長が各部局長の意見をきき、本年度はとりやめることとし、6月3日の評議会で承認された。(当日の授業休止は従来どおり)なお、永年勤続者の表彰は、当日別途の方法で行なう。(事務局)

## 月曜会メモ

第12回(6.2)司会 桐栄会員

教養部より4教官の特別参加をえて、教養部の問題について討論を行なった。教養部の教官から、各学部は教養課程の教育イメージおよび教養部2年での留年制をどう考えているかの設問があり、多くの会員から教養課程における一般教育の理念についての根本的検討が強く要請され、特に理科系学部に近い基礎教育科目のあり方について議論があった。ついで教養課程のあり方として、種々の理念に基づく「たてわり」、「よこわり」論、さらにカリキュラムの専門と教養の混合論

(いわゆる「くさび型論」)が議論された。これらを踏まえて大学のあり方まで討論が及んだ。次回は、さらにこの問題を継続して討議することとした。(事務局)

## 教育学部の近況

1. 教育学部は、5月22日午後4時15分すぎ封鎖され、翌23日には解除されたが、1階各室の荒廃は特に著しい。しかし授業は5月21日から開始されている。なお授業開始に先立って、4月7日から10日にわたって行なわれた大学院(修士課程)入学試験の経過説明と、新学年の授業開始、それに学部改革の3つについて、学部長が主催する全学部集会を、下記のとおり6回にわたって開催した。特に大学院入試の経過については、説明資料として、3,500字に及ぶものを作製して配布した。

5月6日	1.00p.m. — 6.20p.m.
7日	10.00a.m. — 0.40p.m.
8日	10.00a.m. — 0.20p.m.
9日	10.00a.m. — 5.00p.m.
12日	1.00p.m. — 8.00p.m.
16日	1.00p.m. — 6.20p.m.

2. 教育学部教授会は、目下提案されているいわゆる「大学の運営に関する臨時措置法案」に対して、下記の反対声明を出した。

### 声 明

今回、政府によって提案された大学の運営に関する臨時措置法案の内容は、大学の自治、学問の自由を抑圧するおそれがあり、大学が当面する紛争の解決を一層困難ならしめる性格のものである。

大学が自らに課せられた歴史的社会的使命を遂行し、真理探究を通じて人類に貢献するため

には、大学はその構成員全体の総力をあげて、自主的な反省と積極的な改革の実践によって自ら進むべき道を決定し開拓すべきであり、我々はそのために努力を傾けつつある。

しかるに、今回の法案は、大学における教育研究機能の休止、停止、その他の措置によって、大学に対し不当な勢力の介入を容易ならしめ、大学の自治を危くするものと解される。また、このような立法措置は、現在の大学紛争を解決し得ないのみか、むしろそれを助長するものと言わざるを得ない。

我々は本案の立法化に強く反対する。

昭和44年 6 月 2 日

京都大学教育学部教授会

### 大学臨時措置法案に対する 法学部教授会の声明

大学紛争の原因は、深くかつ複雑であり、また各大学各学部の事情によっても異なっている。これを、単なる一片の法律によって画一的に処置しようとすることは、紛争の実態に対する十分な認識を欠くものであって、かえって紛争の解決を一層困難にするおそれがある。

この度、国会に上程された大学の運営に関する臨時措置法案は、大学による紛争の自主的收拾をたずけることを一応表面的にはうたっているが、実質的には、文部大臣がみずからの判断によって、紛争解決を理由として大学に対し権力的に介入することを容易にし、さらに、大学における教育等の休止、停止その他の非常措置を予定することによって大学に圧力を加えるなど、問題を権力的に処理することに重点がおかれている。また、法案の文言がきわめて不明確なため、拡張解釈によって、政府の大学に対する規制が恣意的に行なわれる危険性もはなはだ大きい。

大学紛争に対処するには、大学みずから大学運営の改善のための不断の努力をしつつ、それぞれの大学の事情に応じた自主的解決を図ることが何よりも重要である。

本法案は、紛争解決のための大学の自主的努力を無視するばかりでなく大学の自治を基調とする大学本来のあり方をいちじるしくゆがめるおそれがある。たとえ時限立法であっても、われわれ

は、その制定に強く反対するものである。

昭和44年 5 月 29 日

京都大学法学部教授会

### 大学臨時措置法案に対する 薬学部長の声明

今日、大学のかかえている諸問題を解決し、一日も早く正常な教育、研究の行なわれる新しい大学への改革をとげることは、単にその渦中にあるわれわれのみならず社会も強く要望しているところである。

「中教審答申」にもとづき、政府が提出した「大学の運営に関する臨時措置法」はその意図する当面の紛争処理に役立つどころか、現時点において逆に新たな紛糾を招き、その規模は全国的に拡大するばかりである。事実、当薬学部においても、今日までようやく続けられていた教育、研究が国会上提決定を期として重大な支障を来すにいたった。

この法案は、大学を対象とする国家統制法的な色彩が強く、大学の自治を侵害し、ひいては学問思想の自由を抹殺するという最も恐れる事態を招来する危惧が極めて強い性格のものと考えざるを得ない。しかもこの法案は当事者である多くの大学の反対を全く無視して制定されようとしているが、法の規制の強化を通じては、根本的に今日の大学紛争が解決され得ないことは最も痛感されるところである。

われわれは決して新しい大学への脱皮をおこたろうとしているのではない。大学紛争の解決は、理性的な努力を地道に積重ね、かなりの時間をかけなければ到底なし得ない重大な仕事であり、われわれの自主的努力以外には解決の途はないと確信する。この意味において、奥田総長の5.20声明を支持し、「大学の運営に関する臨時措置法」の撤回を強く要求する。

昭和44年 5 月 29 日

京都大学薬学部長 掛見喜一郎

### 教養部の昭和43年度成績評定について

教養部では、レポート等の方法によって、昭和43年度の成績評定を行なうこと、および近日これに関する資料などを発送することを6月2日に掲示した。